

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年8月9日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
 コード番号 4935 URL <https://liberta-j.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 透
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7661
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,180	23.8	△39	—	△42	—	△62	—
2023年12月期中間期	3,376	17.1	136	482.0	120	277.5	69	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △61百万円(—%) 2023年12月期中間期 70百万円(453.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 △10.45	円 銭 —
2023年12月期中間期	11.68	11.68

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
 3. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期中間期	百万円 7,159	百万円 1,534	% 21.3
2023年12月期	5,520	1,637	29.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,525百万円 2023年12月期 1,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 18.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、2024年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は18円となり実質的な変更はありません。詳細は、2024年5月15日に公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更、株主優待制度の一部変更、配当予想の修正及び自己株式の取得に係る事項の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	36.9	294	70.4	250	54.9	120	8.1	20.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、2024年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しておりません。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は40円44銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社アフラ、除外 -社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	6,020,000株	2023年12月期	5,974,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	43,742株	2023年12月期	22,942株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	5,961,632株	2023年12月期中間期	5,942,693株

（注）2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

2024年8月9日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、訪日外国人によるインバウンド需要が増える一方で、円安の進行、物価高騰、ウクライナ戦争の長期化、イスラエルとハマスの衝突等、国内外共に依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する国内の化粧品、日用品、機能衣料及び腕時計業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され巣ごもり需要が減少する一方で、メイクアップコスメなどの化粧品や制汗剤、オーラルケアが復調の兆しを見せつつあります。このような環境のなか、当社グループでは「喜びを企画して世の中を面白くする」という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメについては、“目覚めてすぐキスできる”オーラルケアブランドの「デンティス」は、ブランドアンバサダーにSnow Man・渡辺翔太氏を起用し、大手ドラッグストア等約9,600店舗で大々的なプロモーションを実施したことにより増収となりました。また、新感覚の暑さ対策ブランドの「クーリスト」は、昨年の猛暑による販売実績とメディア等の露出が影響し、大手ドラッグストアを中心に取扱い店舗数が9,000店舗増加(前年同期比約140%増)したことにより増収となりました。デオドラントブランド「Quick Beauty(QB)」は、新商品「QB薬用デオドラントパーミントクール」「QB薬用デオドラントフットクリーム」が販売好調となり、既存品は、大手ドラッグストア約2,000店舗にて店頭プロモーションを実施したことが影響し増収となりました。また、子どもも使えるやさしい日焼け止めブランドの「ライオス」は、アジア・中東エリアにてSNS・店頭プロモーションの効果により増収となり、コスメ商品売上高は1,943,826千円(前年同期比38.9%増)となりました。

トイレタリーについては、竜巻洗浄発泡パワーの洗濯槽クリーナーブランド「カピトルネード」は、ホームセンター等で店頭プロモーションを強化したことや、アジアエリアにおいて発売が開始され販路が拡大したことにより増収となりました。また、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランド「FREEZE TECH」は、シリーズの「衣類用冷感ミスト」において、真夏の猛暑に向けた暑さ対策商品として営業活動を強化し、大手ドラッグストアを中心に取扱い店舗数が約2,000店舗増加したことにより増収となりました。トイレタリー商品売上高は779,138千円(前年同期比14.9%増)となりました。

機能衣料については、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランドの「FREEZE TECH」は、ブランドアンバサダーに魔裟斗氏が就任したことで、バイク流通やホームセンター流通等における取扱い店舗数が増加し増収となりました。また、「水撃α」の記者会見の実施によりTV露出が増加した影響で、既存商品の認知度が向上し、販売好調となり増収となりました。機能衣料商品売上高は266,779千円(前年同期比10.9%増)となりました。

浄水器・医療機器については、近年、研究・検査業界でも有機フッ素化合物のPFAS分析が活発になりつつあり、世界的な環境問題として注目を集めている中、水道水に含まれている同物質が主力の浄水器で除去できることが検査機関の調査により証明され、販売が好調となり、浄水器・医療機器商品売上高は412,285千円(前年同期比7.6%増)となりました。

生活雑貨・家電他については、2023年12月期第2四半期よりフジアンドチェリー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、ヘルス&ビューティー家電ブランド「La Luna(ラ・ルーナ)」の売上が純増となり、生活雑貨・家電他商品売上高は864,887千円(前年同期比8.5%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,180,012千円(前年同期比23.8%増)、営業損失39,601千円(前年同期は営業利益136,424千円)、経常損失42,518千円(前年同期は経常利益120,217千円)、親会社株主に帰属する中間純損失62,308千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益69,427千円)となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2023年12月期中間	2024年12月期中間	増減率
コスメ	1,399,367	1,943,826	38.9%
トイレタリー	677,940	779,138	14.9%
機能衣料	240,587	266,779	10.9%
浄水器・医療機器	383,135	412,285	7.6%
生活雑貨・家電他	797,126	864,887	8.5%
リポート等控除額	△ 121,938	△ 86,905	-
合計	3,376,219	4,180,012	23.8%

- (注) 1. 前中間連結会計期間に記載しておりました「コスメ(ピーリングフットケア)」及び「コスメ(その他)」は、当中間連結会計期間より「コスメ」に含まれております。
2. 前中間連結会計期間に記載しておりました「Watch」「生活雑貨・オーラルケア」「ヘルス&ビューティー家電」「その他」は、当中間連結会計期間より「生活雑貨・家電他」に含まれております。
3. 各ジャンルの売上高はリポート等控除前の金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,638,966千円増加し、7,159,848千円となりました。これは主として、7月の夏物商戦に備えた仕入により商品及び製品が618,909千円増加、運転資金調達に伴い現金及び預金が336,482千円増加したことに加え、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が392,975千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,741,663千円増加し、5,625,235千円となりました。これは主として、新規借入により短期借入金が1,150,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が331,143千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ102,697千円減少し、1,534,612千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が112,342千円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ324,479千円増加し852,444千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、減少した資金は906,671千円(前年同期は181,564千円の増加)となりました。これは主に7月の夏物商戦に備えた仕入により棚卸資産が増加し資金が640,118千円減少したことに加えて、売上増加に伴う売上債権が379,736千円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、減少した資金は158,279千円(前年同期は126,590千円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出134,423千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、増加した資金は1,387,029千円(前年同期は117,575千円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,150,000千円、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出268,857千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,518	1,217,000
受取手形及び売掛金	1,261,397	1,654,373
商品及び製品	1,219,205	1,838,115
原材料及び貯蔵品	86,331	117,659
その他	447,130	601,209
貸倒引当金	△1,300	△1,447
流動資産合計	3,893,283	5,426,911
固定資産		
有形固定資産	687,973	677,791
無形固定資産		
のれん	443,360	530,059
その他	327,659	323,475
無形固定資産合計	771,020	853,535
投資その他の資産		
投資その他の資産	236,522	269,526
貸倒引当金	△67,917	△67,917
投資その他の資産合計	168,605	201,609
固定資産合計	1,627,598	1,732,936
資産合計	5,520,882	7,159,848

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,605	839,633
短期借入金	900,000	2,050,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	433,496	517,492
未払法人税等	4,564	109,342
その他	470,634	546,539
流動負債合計	2,611,300	4,123,007
固定負債		
社債	30,000	-
長期未払金	63,083	66,883
長期借入金	1,063,559	1,310,706
製品保証引当金	8,800	9,800
退職給付に係る負債	69,230	77,222
資産除去債務	37,599	37,616
固定負債合計	1,272,272	1,502,228
負債合計	3,883,572	5,625,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,049	207,789
資本剰余金	383,094	391,834
利益剰余金	1,052,903	940,560
自己株式	△8,159	△19,114
株主資本合計	1,626,887	1,521,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,049	4,014
その他の包括利益累計額合計	3,049	4,014
新株予約権	2,973	5,203
非支配株主持分	4,399	4,325
純資産合計	1,637,309	1,534,612
負債純資産合計	5,520,882	7,159,848

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,376,219	4,180,012
売上原価	1,943,426	2,669,446
売上総利益	1,432,792	1,510,565
販売費及び一般管理費	1,296,368	1,550,166
営業利益又は営業損失(△)	136,424	△39,601
営業外収益		
受取利息	99	107
為替差益	-	9,994
保険解約返戻金	147	-
業務受託料	-	4,000
その他	599	1,970
営業外収益合計	845	16,072
営業外費用		
支払利息	9,283	12,496
支払保証料	3,142	4,903
為替差損	1,570	-
その他	3,056	1,589
営業外費用合計	17,053	18,989
経常利益	120,217	△42,518
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	120,217	△42,518
法人税、住民税及び事業税	9,305	52,023
法人税等調整額	40,971	△32,158
法人税等合計	50,277	19,864
中間純利益又は中間純損失(△)	69,940	△62,382
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	512	△74
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	69,427	△62,308

中間連結包括利益計算書

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	69,940	△62,382
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	190	965
その他の包括利益合計	190	965
中間包括利益	70,130	△61,417
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,618	△61,342
非支配株主に係る中間包括利益	512	△74

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	120,217	△42,518
減価償却費	37,736	39,636
のれん償却額	23,143	44,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	146
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	1,000
受取利息及び受取配当金	△130	△140
支払利息	9,283	12,496
支払保証料	3,142	4,903
為替差損益(△は益)	△4,954	△1,436
売上債権の増減額(△は増加)	119,845	△379,736
棚卸資産の増減額(△は増加)	△153,504	△640,118
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,390	△102,112
仕入債務の増減額(△は減少)	18,611	88,483
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,393	66,206
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,016	3,800
その他	△4,549	20,431
小計	220,660	△884,095
利息及び配当金の受取額	130	140
利息の支払額	△9,394	△13,497
保証料の支払額	△3,136	△4,899
法人税等の支払額	△26,696	△4,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,564	△906,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,079	△134,423
有形固定資産の取得による支出	△5,989	△5,518
無形固定資産の取得による支出	△91,000	△8,600
その他	△521	2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,590	△158,279

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	48,885	1,150,000
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△241,959	△268,857
自己株式の取得による支出	△13,472	△10,955
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△53,550	△53,157
その他	7,672	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,575	1,387,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,144	2,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,694	324,479
現金及び現金同等物の期首残高	657,648	527,964
現金及び現金同等物の中間期末残高	835,342	852,444

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年6月12日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるフジアンドチェリー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、2024年8月1日付けで合併の効力が発生いたしました。

1. 取引の概要

①吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 フジアンドチェリー株式会社

事業の内容 セルフケア商品の企画、販売等

②企業結合日

2024年8月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、フジアンドチェリー株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社リベルタ

⑤その他取引の概要に関する事項

今般、経営資源の一層の効率化及びグループ経営力のさらなる結集には組織を同一とすることがより望ましいと判断し、この度の決定に至りました。本合併は、自社EC強化を図り事業運営を効率化することを目的としており、当社グループの掲げる成長戦略の実現を図れるものと考えております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(株式分割)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期

2024年7月1日(月)付けで2024年6月30日(日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 3,010,000株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。